

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	発電炉運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化研究事業（運営費交付金）		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電検査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 大村 哲臣
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度・平成26年度		担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4号 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的	<p>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</p> <p>検査基盤の整備充実により、より実効的・効率的な検査を実現し、もって原子力の安全性向上に資する。また、原子力発電所において事業者が実施する検査の妥当性判断、及び民間規格の技術評価のために規制当局として必要な技術的知見・根拠の整備を目的とする。</p>					
事業の概要	<p>事業概要（5行程度以内。別添可）</p> <p>平成20年度の省令改正による検査制度の運用改善や検査制度への品質保証の取り入れ拡大等の保安に係る検査の有効性向上の検討や検査制度の運用を効率化させるシステムの整備を行う。また、保安活動総合評価等の運用支援や運用改善のための調査分析及び評価手法の拡充等を行う。さらに、原子力プラントの定期検査に用いられる非破壊検査手法の欠陥検出・寸法測定性能を検証し、民間規格の技術評価及び事業者が実施する非破壊検査結果の妥当性を判断するために必要な知見を蓄積する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	720	357	247
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-352	-	-
		計	-	-	368	357	-
		執行額	-	-	368		
執行率 (%)			100.0%				

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①保安活動総合評価ガイドライン策定 (H24) ②RI-ISI規制の枠組みの構築 (H24) ③非破壊検査性に係る技術評価のための判断基準等をまとめたガイド策定 (H26)	成果実績				
	達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①事業の成果報告書を発行件数 ②外部発表件数	活動実績 (当初見込み)			22	
			()	(22)	()	22

単位当たりコスト	1.7百万 (円/報)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: H23fyの執行額 (368百万円) Y: H23fyの成果報告 (22件)
-----------------	-------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	検査基盤整備事業	187	187		
	原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業	170	60		
	計	357百万円	247百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全研究計画に位置づけられた事業であり、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で確認されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約は競争性のある契約で実施されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安全研究計画に基づき、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で評価されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、原子力安全・保安院に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は検査の運用改善に向けたシステムの整備等に有効に活用されていたと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすること。また、アウトプットの当初見込みがない理由があれば、明示すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事業の優先順位や緊急性等を考慮し、事業の一部凍結を実施。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0731及び0725	平成23年行政事業レビュー	113

※平成23年度実績を記入

経済産業省
720百万円
発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化
研究事業
【運営費交付金】

A. 独立行政法人
原子力安全基盤機構
368百万円

新検査制度実現のための検査運用に関する調査、保安活動総合評価の運用支援、リスク情報活用の供用期間中検査への適用方策の検討、非破壊検査結果の妥当性評価等

【一般競争入札等】
B. 一般財団法人
発電設備技術検査協会
123百万円
(原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業)

民間規格の技術評価及び事業者が実施する非破壊検査結果の妥当性を判断するために必要な知見の蓄積

【一般競争入札】
C. 民間企業(9社)
226百万円
(検査基盤整備事業)

検査制度の整備等に係る調査・検討業務等

【一般競争入札】
D. 社団法人
日本溶接協会
19百万円
(検査基盤整備事業)

原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と用途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備	123			
請負費	C. 民間企業(9社)総合保全活動評価管理システムの分析評価機能の充実等	226			
請負費	原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討	19			
計		368	計		0
B. 一般財団法人発電設備技術検査協会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備	46			
計		46	計		0
C. 株式会社日立製作所			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	総合保全活動評価管理システムの分析評価機能の充実	44			
計		44	計		0
D. 社団法人日本溶接協会			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討	19			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構	発電炉運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化に関する研究の実施	368		

B. 一般財団法人発電設備技術検査協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人発電設備技術検査協会	・原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（非破壊検査情報の取得等）	46	1	74%
2	一般財団法人発電設備技術検査協会	・原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（セーフエンド異材継手に対する非破壊検査情報の取得等）	45	1	92%
3	一般財団法人発電設備技術検査協会	・原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（非破壊検査に係る解析コードの整備等）	31	1	95%
4	一般財団法人発電設備技術検査協会	・試験体の輸送	0.7	少額随契	

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日立製作所	総合保全活動評価管理システムの分析評価機能の充実	44	1	95%
2	㈱テクノファ	規制に係る品質マネジメントシステムの運用に関する調査、検討及び支援	15	1	98%
3	日本レコードマネジメント㈱	総合保全活動評価管理システム等の運用助勢	15	1	94%
4	日立GEニュークリアエナジー㈱	総合評価のためのQMSのリスクモニターシステムの整備と運用検討	14	1	95%
5	三菱重工業㈱	総合評価のためのQMS基本検査の重要度評価システムの整備と運用検討	14	1	94%
6	日本エヌ・ユー・エス㈱	プロセス型検査手法に関する調査、検討	14	1	92%
7	日本エヌ・ユー・エス㈱	米国の原子力発電所の安全審査段階におけるQMSに対する規制監視の実態調査	13	1	94%
8	日本エヌ・ユー・エス㈱	QMSガイドライン研修用教材の高度化検討及び整備	13	1	84%
9	日本エヌ・ユー・エス㈱	米国の原子力発電所の運転段階におけるQMSに対する規制監視の実態調査	13	1	92%
10	㈱東芝	総合評価のためのQMS追加検査の蔓延度評価システムの整備と運用検討	12	1	88%

D. 社団法人日本溶接協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本溶接協会	原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討	19	1	94%